

**<対策のポイント>** 福島第一原子力発電所事故による避難指示区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、福島県に基金を設置し、営農再開を目的として行う一連の取組を農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目無く支援します。

**<政策目標>** 福島県において生産の断念を余儀なくされた農地のうち、平成32年度末までに農地面積の6割の営農再開を図る。

## <事業の内容>

### <事業の内容>

平成24年度補正により福島県に基金（232億円）を設置し、避難区域等における円滑な営農再開に資する以下の取組を支援しているところです。平成29年4月に帰還困難区域等の一部の地域を除いて避難指示が解除され営農再開に係る取組が本格化する中で、引き続き以下の取組を支援するため、**事業実施期間（32年度まで）を延長するとともに、基金に必要額を充当します。**

#### 1. 避難区域等における営農再開支援

福島原子力発電所事故の影響により、農畜産物生産の断念を余儀なくされた避難区域等において、除染終了後の**農地等の保安全管理**や**地力回復対策**、**鳥獣被害防止緊急対策**、**放れ畜対策**、**作付・飼養実証**、**放射性物質の交差汚染防止対策**、**帰還しない農家の農地の管理耕作**、**水稻の作付再開支援**、**新たな農業への転換**、**営農再開に向けたビジョンの策定**等、営農再開に必要な一連の取組を切れ目なく支援することにより、営農再開の推進を図ります。

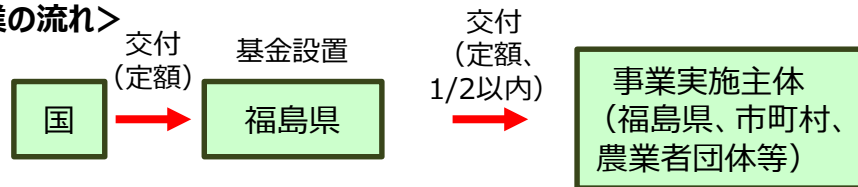
#### 2. 放射性物質の吸収抑制対策

安全な農畜産物を安定的に生産できる体制の構築に向けて、**カリ質肥料の施用等の吸収抑制対策の実施**を支援します。

#### 3. 特認事業

営農再開を目指す上で緊急に対応すべき課題に迅速に対応するため、福島県が特に必要とする対策について支援します。

### <事業の流れ>



## <事業イメージ>

